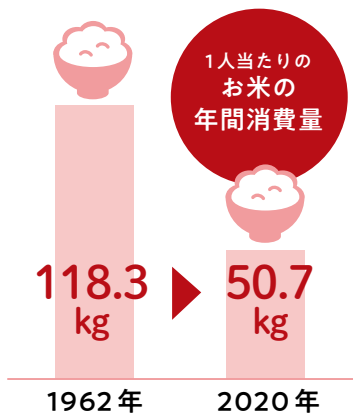


と消費のために

くらしのあり方を見直していきます

関連する目標



出典：農林水産省令和2年度食料需給表

皆さんは1日に何回お米を食べていますか？ 私たちの食卓にはたくさんのお米が並ぶ一方、お米を食べる機会や量は年々減っています。この50年あまりで、お米の消費量は半分以下になってしまいました。加えて、コロナ禍により外食でお米を食べる量が激減。お米が売れず、生産者の高齢化も加わって、米づくりをあきらめる生産者が増えています。



コロナ禍により、牛乳や乳製品をつくる酪農生産者も打撃を受けています。学校が冬休み・春休みなどで長期間休みになると、給食用の牛乳の消費が減少。これまで生乳（しばったままの未処理の乳）が余りそうな時は、バターや脱脂粉乳などに加工していましたが、それを使う飲食店や菓子店も時短営業以降なかなか客が戻らず、利用が落ち込んだまま、加工しきれず廃棄せざるを得ない可能性もあります。エサ代などの高騰もあり、酪農生産者は苦境に立たされています。

未来へつながろう

笑顔あふれる社会のために

●お米や牛乳・乳製品など、日本の食卓が危機的です

気候変動や紛争など、世界のさまざまな課題の解決を目指すSDGs（持続可能な開発目標）。
コープデリグループでは、SDGsの取り組みを進めるため、5つの重点課題を設定しました。スローガンは「未来へつながろう」。事業や活動を通して、さまざまな取り組みを進めています。

8 働きがいも経済成長も



SDGs重点課題③

人にやさしく誇りが持てる組織を目指して

一人ひとりの人権・多様性が尊重され、誰もが安心して働ける職場づくりを進めます。



例えば、働く上での困難を取り除くため、制度の改善などを柔軟に進めています。障がい者や女性の職員の比率を高めたり、出産・育児・介護の支援制度を拡大しています。

関連する目標



11 住み続けられるまちづくりを



SDGs重点課題②

安心して暮らせる地域づくりのために

誰もが安心してくらし続けられる地域社会づくりに貢献します。



例えば、コロナ禍で困難を強いられている生活困窮者を支援するため、お米や野菜、組合員の皆さんからご提供いただいた食品を、各地の社会福祉協議会やフードバンクに寄贈しています。

関連する目標



コープデリグループは、事業と活動を通して「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成を目指しています。

12 つくる責任
つかう責任



SDGs重点課題①

持続可能な生産

持続可能な生産と消費のために、商品と

●コープデリは生産者を応援します



生産者が苦しい状況がこのまま続けば、生産をあきらめる人が増え、お米や牛乳、国産の原料を使用した乳製品が買えなくなる日が来るかもしれません。そこでコープデリは、生産者を応援するため、「食べて（飲んで）未来へつなごう」の取り組みを始めました。現在の状況や生産者の想いなどを、宅配の商品カタログやお店のポスターなどで伝え、商品の利用を呼びかけています。

コープデリはこれまでも、日本の米づくりを支える「お米育ち豚プロジェクト」や、沖縄県・伊平屋島の豊かな海を守る

牛は生き物なので、生産量を簡単に増やしたり減らしたりできません。2020年の一斉休校で牛乳の廃棄が危ぶまれたとき、身を削って乳を出している牛に申し訳なく、やるせない気持ちで夜眠れないほどでした。そんなとき、コープデリで牛乳の利用を呼び掛けてくれたり、組合員さんから応援メッセージをたくさん寄せていただきました。本当に感謝しています。「未来へつなごう」の取り組みも、とても励みになります。酪農も後継者不足などさまざまな課題がありますが、より良い牛乳をつくることで恩返しし、皆さんと一緒に乗り越えていきたいと思ひます。



CO・OP産直八千代牛乳の生産者
千葉北部酪農農業協同組合代表理事組合長
兼 高秀牧場代表取締役
高橋 憲二さん

「美ら島応援もずくプロジェクト」など、商品を通じて国内の生産者を応援する取り組みを進めてきました。「未来へつなごう」のもと、これらの取り組みもさらに進めていきます。

16 平和と公正を
すべての人に



SDGs重点課題⑤

世界中の人々の 平和で健康な生活のために

世界から飢餓や貧困をなくし、
世界平和を実現できる取り組みを進めます。



©UNICEF Cote d'Ivoire_2021

例えば、アフリカの子どもたちが笑顔で健康やかに暮らせるよう、「ハッピーミルクプロジェクト」に取り組んでいます。牛乳の売り上げの一部をユニセフに寄付し、子どもたちの栄養改善に役立てています。

関連する目標



13 気候変動に
具体的な対策を



SDGs重点課題④

100年後の 地球のために

再生可能エネルギーの利用・普及を進め、
地球温暖化対策を進めます。



事業から排出する温室効果ガスを、2030年に60%削減します(2013年度比)。例えば、物流センターやお店などの施設に太陽光発電パネルなどを設置し、再生可能エネルギーの創出と活用を進めています。

関連する目標



この他の
取り組みは
こちらから

